

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530388

研究課題名(和文)主観的厚生から評価する所得再分配の効果

研究課題名(英文)A study of redistribution preferences on subjective welfare

研究代表者

飯田 善郎 (IIDA, Yoshio)

京都産業大学・経済学部・教授

研究者番号：50273727

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：格差による不効用の程度を再分配への選好から検証すべく経済実験とアンケートを行っている。実験では所得が高い者は低い者へ平均して自分の所得の5.3%，アンケートでは10.2%程度を無条件に分配できるとしている。この額は格差が発生する要因に影響を受け、およそ運による格差は努力や才能による格差より受け入れがたい傾向がわずかに見受けられる。同様の傾向は逆に分配を受ける立場であるときのアンケート調査にも現れている。中国でも同種の経済実験を行い、再分配への選好が文化的背景の影響も大きいという示唆を得ている。

研究成果の概要(英文)：The study conducted questionnaire surveys and economic experiments to investigate the disutility of individuals in income gaps by verifying their redistribution preferences. Individuals with higher income gave about 5.3% of their income to their anonymous paired individuals with lower income in the experimental study and answered to give about 10.2% in the survey. The amount of redistribution was influenced by the factors that generated the income disparities; individuals show the slightly tendency not to accept disparities by luck than those by their own talents and efforts. A similar trend is also found in the recipients of redistribution in the survey but it was not clear in the experimental study. An experimental study in China shows that the preference was influenced by individual cultural background. Chinese are significantly more generous than Japanese.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：所得再分配 再分配選好 経済実験 アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

格差の問題が世間の耳目を集めるようになって久しい。こうした現象は格差を意識し不満を感じる人々が多くおり、かつそれが一過性のものでないことを表している。しかしこのような状況が続いているにもかかわらず、選挙において格差是正を主張する政党が必ずしも人気を得ていない現状がある。格差意識が拡大している状況で、民主主義の手続きによる政治が所得再分配を拡大する方向へ進まないのはなぜか。この問題を考えるためには、まず(1)人々が不満に思い、是正したいと考える格差とはどのような格差であるのか、そして(2)その格差を是正するために人々がどの程度のコストを引き受けるか、を明らかにせねばならない。格差是正から得られる厚生がさしたるもので無いなら、投票の機会費用のほうが高く、有権者は政治を通じた格差是正を重視しないことになる。

2. 研究の目的

本研究においては格差に是正に対する人々の意識をアンケートと経済学実験を用いて調査する。格差を意識するときどのような要因による格差を不満として是正したいと考えるのか、そして格差是正からどれほどの満足を感じるか、すなわち格差是正のためにどれだけの費用負担に合意するかを実際の報酬を伴う実験やアンケートを用いて明らかにする。これは個人の格差是正からの利益を示すものとなるが、その大きさが所属する所得階層などの固有の条件によっても異なるかなどを検証し、個人のみならず社会全体の格差是正の利益を推計するための足がかりを得る。

3. 研究の方法

報酬付き経済実験とアンケートを複合的に用いる。実験経済学はコンピュータプログラムやカードのやり取りなどを用いて実験室や教室内で経済環境を再現し、被験者に意思決定をさせてその成果に比例した金銭的報酬を支払うものである。公平に関する概念を調査する多くの経済実験研究が明らかにしているのが、被験者が非合理あるいは不公平と考える報酬の配分を覆すために自らの報酬を犠牲にすることである。本研究においてはディクテーターゲームに類似する実験を行う。ディクテーターゲームは報酬の初期配分に差をつけ、高い初期配分のもの(本研究における経済実験では1000円)にアロケーター(分配者)として自分の報酬の一部をレシピエント(被分配者)である低い初期配分(500円)を受けた者に再分配する機会を与えるものである。本研究では通常のディクテーターゲームと異なり、低い初期分配者が高い初期分配者に再分配を求める機会も与えており、1/2の確率でどちらかの要望が実現する形になっ

ている。分配者になった場合、合理的には再分配に応じる理由はないため、再分配に応じた額が不公平に対する不効用と捉えることが出来る。被分配者の場合、可能な上限の再分配を得ることが合理的であり、それ未満の再分配を求めるならばその分が許容する格差と捉えることが出来る。経済実験は被験者に現実の報酬を支払うため、真剣に考えて選択をすることが期待できる。反面、回答者の数と属性に限られる。本研究では試験的な実験を除き大学学部生140名を被験者として雇用了。

アンケート調査は、広く様々な属性を持つ社会人からデータが得られるが、回答が報酬に関連しない。当初実験に準じた形のアンケートを試みようとしたが調査会社が報酬に差をつける形のアンケートを許容しなかったため、実現しなかった。このため利益に誘因された真剣な回答ではない可能性がある。従って双方の結果を相補的にみる必要がある。本研究のアンケート調査は基本的に経済実験と同種の構造を持たせるため、年齢、扶養者数など他の条件は同じで可処分所得が自分の2倍である誰かから再分配を受けられるならどれだけ欲しいかと、同じく他の条件は自分と同一で所得が半分の誰かに所得再分配するならどれだけ出せるかを聞いている。これはすなわちディクテーターゲームにおける分配者と被分配者に当たる立場での回答である。実験でもアンケートでも再分配を受ける場合の希望額は自分の所得の50%を上限とし、与える場合は自分の所得の25%を回答の上限としている。これは、再分配の結果当初所得との差が逆転せず、完全平等になるところを再分配の上限とするためである。この調査は20代から60代の職業を持つ男女を対象にネット上で行い、基本調査で1730、順序効果などを確認するための追加調査で1227の解答を得ている。

4. 研究成果

社会人を対象としたアンケートにおいては、分配者は平均で自分の所得の10.2%(分配可能な上限の40.6%)を与えるという回答を得た。一方、学生を被験者としている経済実験においては、高い初期配分を受けたものは平均して自分の初期配分の4.7%(分配可能な上限の18.6%)を低い初期報酬の者に与えるという結果を得た。アンケートにおいては未既婚、扶養者数、所得といった属性と配分率の間には相関は見られず、しかし年齢層が上昇すると再分配率が高くなる傾向が見られた。また、格差がどのような要因によるものかという仮定によって合意する配分率は異なり、努力、才能、運による所得格差では、運による差が最も再分配率が高く9%、才能と努力による差はそれに比して有意に低く、それぞれ7.9%と7.7%だった。経済実験においては初期配分の高低

を事前に PC 上で行う単純作業、テスト、くじの 3 種類で決定した。これはそれぞれ努力、才能、運による差をアンケートの場合のような仮定のもとでの質問ではなく、本人の現実の経験の結果としてつけさせるためのものである。経済実験の結果としては再分配の選好に格差の発生要因の違いによる有意差は確認できず、配分率はそれぞれくじ引き（運）での配分率は 4.9%、テスト（才能）で 4.5%、作業（努力）で 4.7%だった。ただし、高い配分を受けるのに努力、才能、運のいずれがどれほど重要だったかを問う質問を終了前に行なっており、その回答と配分率との間には僅かな相関が見られるため、主観的にどの要因で差がついたと認識しているかが再分配の選好に影響している可能性がある。

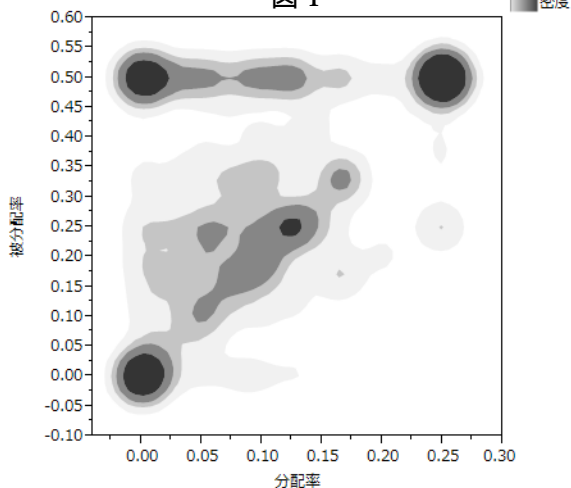
逆に再分配を受ける側であったら、という仮定のもとでのアンケート調査においては、自分と同様の環境で倍の所得の誰かから己の所得の 29.9%相当額を再分配として求めるという結果を得た。上限は 50%であるため、20.1%に相当する格差を受け入れていることになる。被分配側においても、年齢が高くなるほどより高い割合の所得再分配を受けたいという傾向が有意に現れ、年齢層が高くなるほど分配側でも被分配側でもより高い再分配を許容する傾向が確認された。また、格差の要因が努力、才能、運のいずれかであった場合という仮定を置いた質問においては、運の場合が最も高い 29.9%の再分配を求め、続いて才能の 24.4%、努力 22.1%の順であった。同様の設定でかつ自分の回答が謝金に反映する被験者実験においては低い初期配分を受けた者はその 44.2%という、かなり上限の 50%に近い額を初期配分高かった者から受け取ろうとするという結果が得られた。格差の原因は分配者側と同様のテストや作業、くじによる差であったが、再分配の選好において格差の発生要因による有意差は確認できず、また発生要因の認識を訊ねる質問の回答からの相関も確認されなかった。

分配側でも被分配側でも実験の結果はアンケートと比較してより利己的なものとなっている。これは一つにはアンケートは実際の報酬が伴わないため、より規範的であったり自己犠牲的な回答をしても報酬に影響がなく、逆に経済実験ではより利己的な選択に誘引されることが一因と考えられる。一方で、アンケートが一律に規範的な回答を導くと一概に言えない面も指摘できる。

図 1 は横軸に分配率の選好、縦軸に被分配率の選好を置き各人の表明した値をプロットした場合の密度を表している。図から分かるように、回答者の回答傾向は、1) 図上左下に位置する、自分が豊かな場合他者を全く助けたくないし、逆に貧しい場合は助けられたくないという独立独歩型、2) 右上の可能な限り助けたいし助けられたいと

いう互助精神型、3) 左上に位置する他者を助けたくはないが自分は助けられたい利己型、そして 4) 45 度線上に分布する 1) と

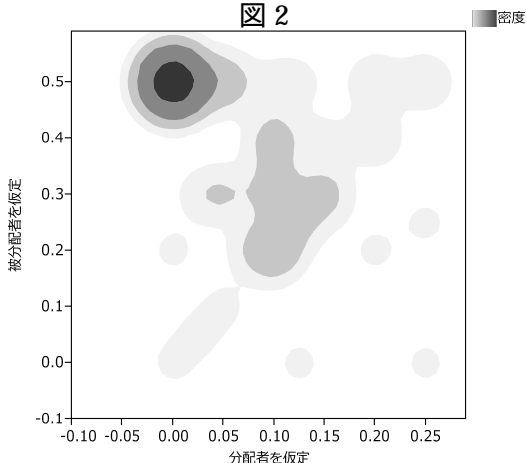
図 1



2) の中間という中庸型に大きく分けることができる。

アンケートで見られた独立独歩や互助精神型の傾向は被験者実験においてはほぼ見られない。基本的に実験では被験者はどちらかの立場しか経験しないが、この本研究の実験では分配者、被分配者の役割を伝える前に、それぞれの役割になったらどれだけ分配しようとするか、またどれだけ分配されたいと考えるかを聞いている。実際の役割が判明した後の回答と同一ではないが、およその傾向において違いはない。その分布の密度が図 2 である。かなりの割合が利己的な選択に集中していることがわかる。

図 2



被験者実験では検証が難しい課題に世代間の所得再分配がある。年金は現役世代からの所得移転であるが、国債・地方債残高を積み上げて社会保障や公共事業を行い、その負担を将来世代に回すのは将来世代から現役世代への所得移転である。こうした世代間の所得再分配は、同世代間の所得再分配と選好が異なるかについても経済実験では検証が難しい。この点についてもアン

ケートで確認しており、その回答を見ると、同世代にしたい再分配の割合が 10.2%であるのに対し、将来世代に対してしたい再分配の割合はより高く 10.9%であった。差は僅かであるが、統計的な有意差が確認された。また、同世代間から受けたい再分配の割合は 29.9%であるのに対し、将来世代から受けたい再分配は 29.5%であった。これはわずかに低い統計的な有意差は確認されなかった。分配相手として将来世代を現役世代より重視する傾向は、親世代が扶養者である子世代を気にする結果という仮説が考えられるが、回答者の扶養者数と分配割合に有意な相関は確認されなかった。尚、この傾向はまず同世代について聞き、その後異世代について聞くことによって順序効果が生じる可能性が指摘できるが、順序を入れ替えた質問を行なったアンケート結果においても将来世代にやや多く分配する傾向が確認された。

同世代間での所得再分配では所得格差の要因ごとに再分配選好の差が見られたが、世代間でも同様の傾向が見られ、運による差では最も再分配に積極的になり、続いて才能、努力という順番で再分配の選好の程度が低下する。しかし同世代間での再分配と比べて原因ごとの分配率の差のつき方は小さい。世代間の問題になると格差の原因と再分配との相関が弱くなるのは、より仮想度が高い問いになることで、普段の公平感の適用が難しくなることが一因と考えられる。

格差に関する感覚は社会的な背景にも依存すると考えられる。本研究では機会を得て中国寧夏回族自治区の首都銀川市の寧夏大学で日本と同様の経済実験を行った。日本で行った全ての実験の再現は諸制約によってできず、格差の発生要因はタスク（努力）とテスト（才能）のみで、56名の参加者によるものとなった。中国における分配者の再分配割合は初期配分の 27.6%であり、日本での対応する実験における数値は 11.2%で、統計的に有意な差となった。分配者側の選択には日中差が明確に現れたのに対し、被分配者が求める分配額については、中国では初期配分の 41.2%を配分するように求め、日本の対応する実験の結果では 43.2%であり、ほとんど差がなかった。

調査の結果を概観すると、格差に対する公平感は調査方法によっても、調査の地域によっても違いが見られ、また個人差も大きいことが分かる。アンケートと経済実験の違いは、実際に受け取れる報酬額が実験中に表明する分配額に依存する経済実験という仕組みによってより利己的な動機が誘因されるものとして捉えることができる。一方で、アンケートでは独立独歩型や相互扶助型のように、ある面では利己的ながら別の面では利他的な再分配の選好を表明するものが多くあり、利己的動機がないとき、

利他的な方向に回答が誘導されるそのされ方が対称的でない形になっている。被験者実験は人工的な環境での人々の行動を観察する形になるし、アンケートはこれも仮想の状況に対して自分がこう行動するだろうという予想を答えさせているに過ぎない。現実の選好はこれらの間にあると考えられる。

再分配への選好は、格差の発生要因に依存するという多くの被験者実験が示す結果に沿う回答を、アンケートにおいても確認することはできた。但しその差は決定的に大きいとは言えない。調査による再分配選好の程度は調査方法や、日中比較に現れているように文化的背景や社会慣習に依存する部分も大きい可能性がある。

また被分配者側の再分配の選好はかなり強いことが確認された。これは実験でも、アンケートでも、また中国と日本との比較においても一貫している。こうした傾向が確認できるにも関わらず、現実の有権者の行動として社会保障の充実など再分配を強く打ち出す政党に必ずしも票を集めないのは、そうした活動が必ずしも意図した結果をもたらさないと見込まれている、あるいは単に財政赤字の形で結果的に将来世代からの所得移転を受けていることである程度不満が抑えられている可能性がある。アンケートからは将来世代の負担を軽視する傾向は見いだせず、むしろ逆の結果となっているが、ここからは現実には負担をかけている事実を人々があまり認識していない可能性が指摘できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. 飯田善郎 2014 所得再分配における分配者・被分配者の選好 アンケートと経済実験の対比からの検証 京都産業大学論集社会科学系列第 31 号 pp.231-248.

〔学会発表〕(計 1 件)

1. 飯田善郎 "格差発生要因と分配者・被分配者の所得再分配選好の関係：日中比較" 行動経済学会第六回大会・実験社会科学カンファレンス合同大会 2012 年 12 月 08 日～2012 年 12 月 09 日 青山学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯田 善郎 (IIDA, Yoshio)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：50273727